

決算説明会

2024年3月期第2四半期決算の概要
2024年3月期業績見通し

株式会社 **アールス物流**

(東証プライム 9055)

2023年11月8日

代表取締役
社長執行役員 臼居 賢



- 1. 2024年3月期第2四半期決算の概要**
2. 2024年3月期業績見通し
3. 2024年3月期第2四半期のトピックス

経済環境

米国：堅調な雇用、個人消費など底堅く推移。
欧州：インフレと金融引き締めの影響で減速傾向。
中国：不動産市場の調整長期化など力強さを欠く。
日本：物価高、需要減により個人消費、企業生産の回復ペースは鈍い。

電子部品関連

部品供給制約の緩和などを受け**車載関連の生産は堅調**に推移。
民生、情報通信機器などの**需要停滞**が継続。
自動車のEV化によるPlayerの変化。
物流業界では、在庫調整の影響などにより**荷動きは弱含み**。
国際輸送は、需給緩和と貨物減少で**競争激化**。

消費物流

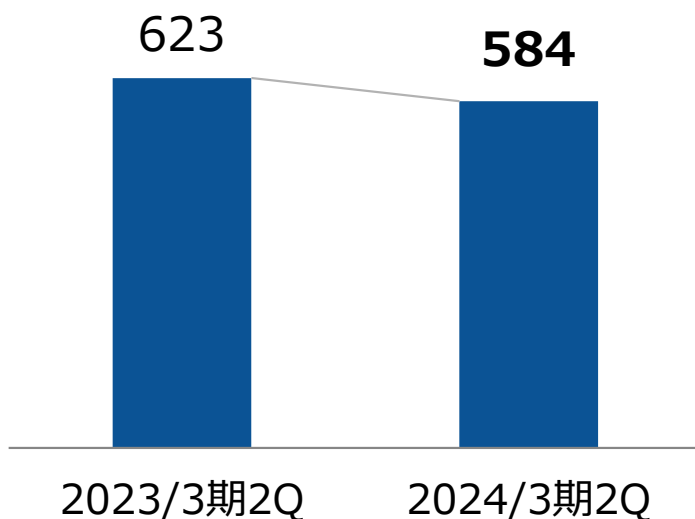
生協宅配関連は、**宅配需要の低下**で微減。
通販・EC関連の荷動きは、堅調に推移。



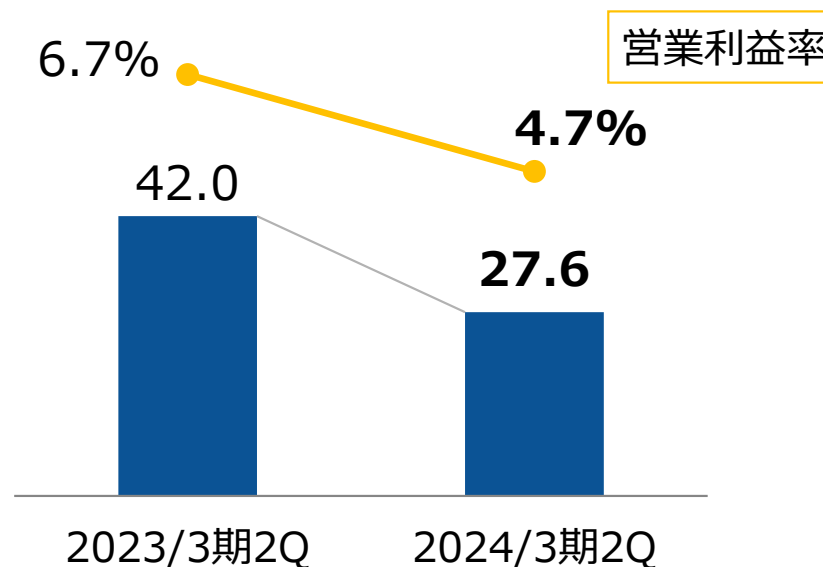
新規顧客へ拡販も、貨物量減少、競争激化で減収・減益

(単位:百万円)	2023/3期 2Q実績	2024/3期 2Q		
		実績	増減率 (対前期)	公表値
売上高	62,381	58,485	△6.2%	60,000
営業利益	4,204	2,769	△34.1%	2,950
経常利益	5,094	3,252	△36.2%	2,550
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,975	1,876	△36.9%	1,600

■ 売上高 (単位: 億円)

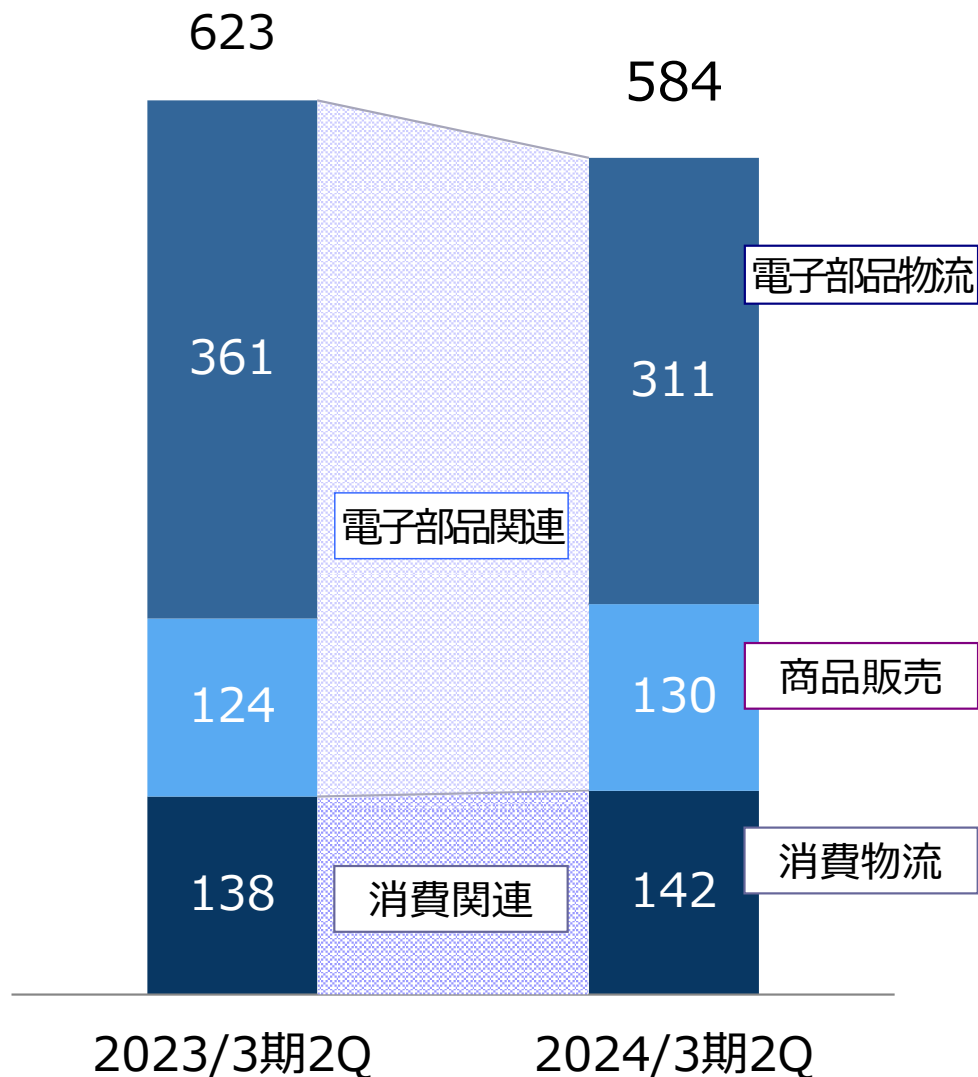


■ 営業利益 (単位: 億円)



■セグメント別売上高

(単位：億円)

前期比 $\Delta 38$ 億円 ($\Delta 6.2\%$)■ 電子部品物流 $\Delta 49$ 億円

新規拡販による増加の一方、既存貨物の荷動き減少、国際輸送の貨物量減少などで減。

■ 商品販売 + 6 億円

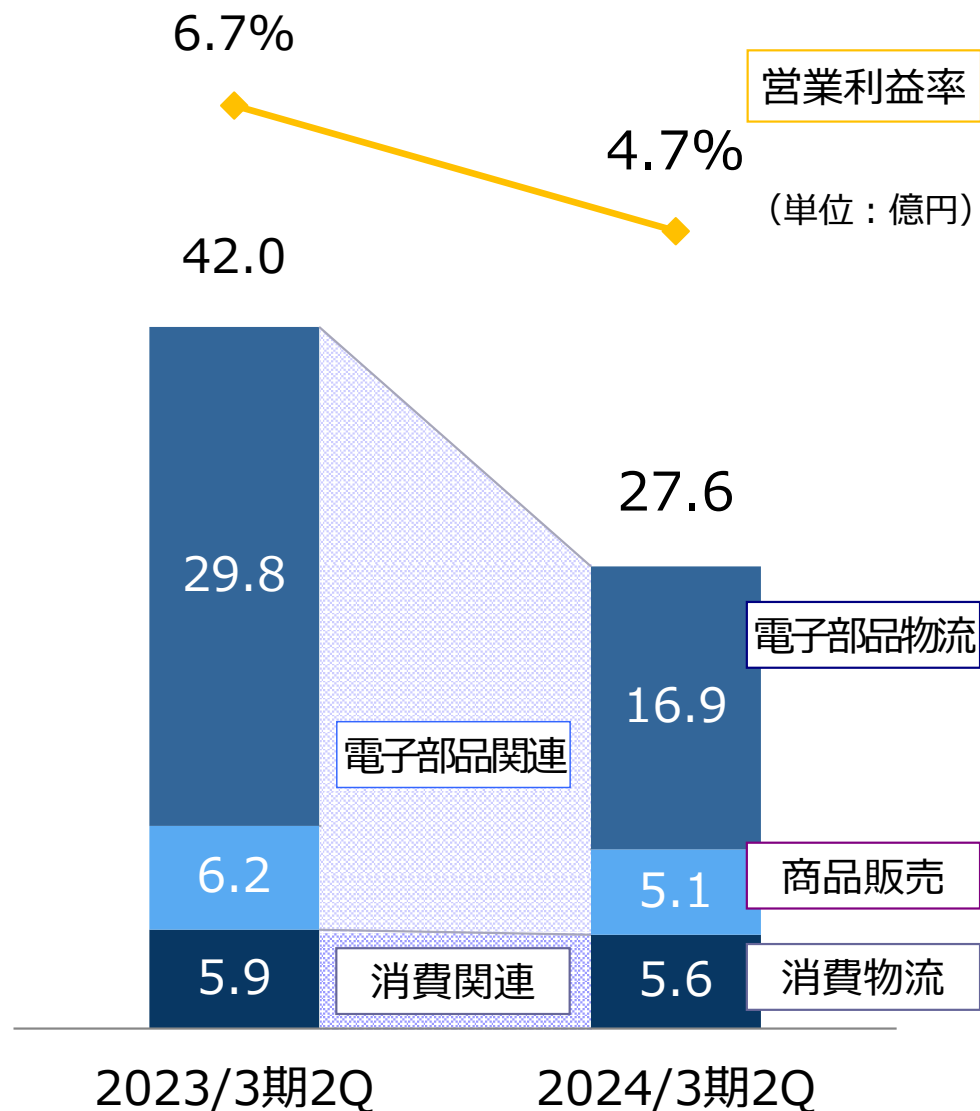
情報通信機器関連は減少、車載関連で主に北米向け販売が増。

■ 消費物流 + 3 億円

生協向けは宅配需要の減少で減、通販・EC物流が堅調に推移し増。

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

■ セグメント別営業利益



前期比 $\triangle 14.3$ 億円 ($\triangle 34.1\%$)

■ 電子部品物流 $\triangle 12.9$ 億円

取扱貨物量の減少による効率悪化、国際輸送の競争環境激化、インフレ影響などによる固定費増で減益。

■ 商品販売 $\triangle 1.0$ 億円

増収効果による増も、仕入原価率上昇、為替の影響などもあり減益。

■ 消費物流 $\triangle 0.3$ 億円

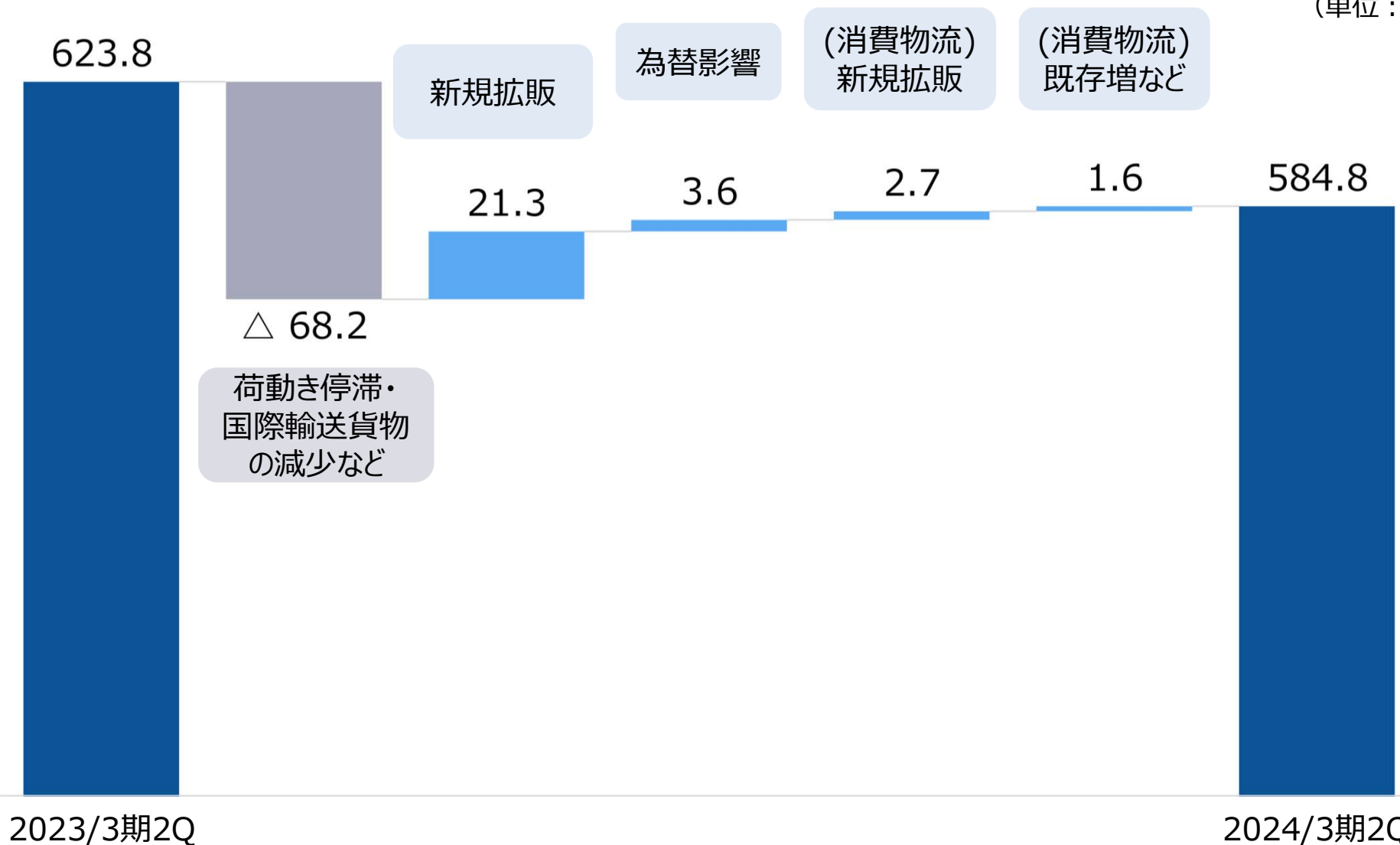
増収効果による増、倉庫スペース拡大による固定費増などで減益。

※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です



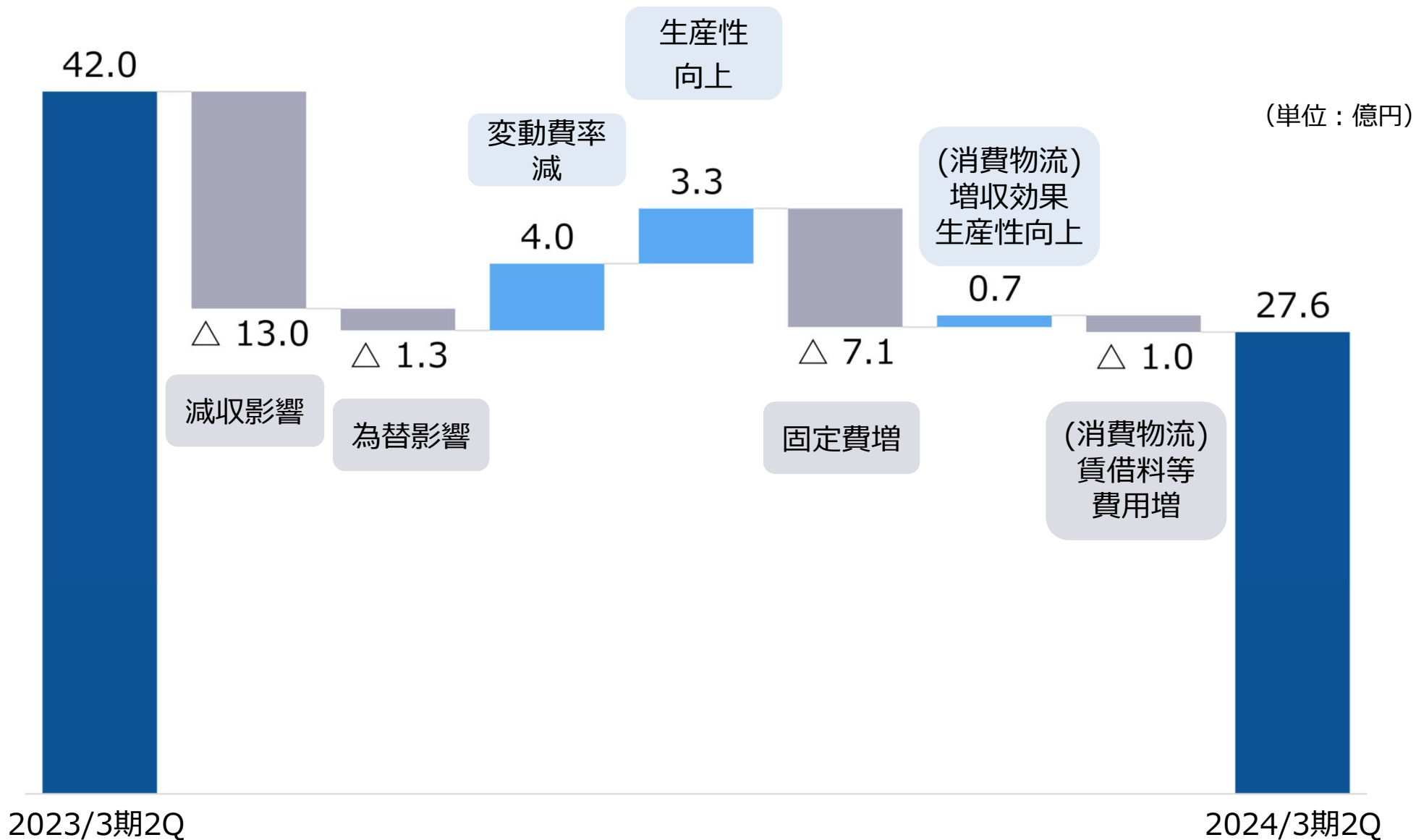
拡販による増加も、荷動き停滞及び国際輸送減で減収

(単位：億円)





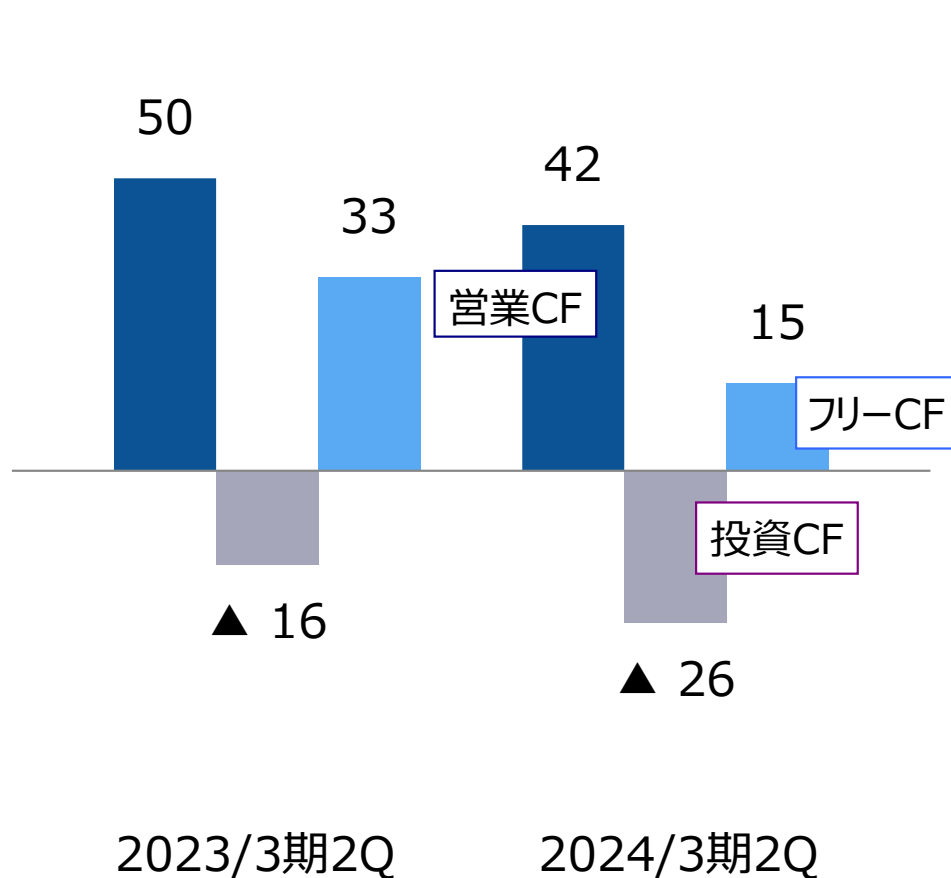
生産性向上など増も、減収影響、為替影響などもあり減益



戦略投資（新倉庫建設等）による投資支出拡大

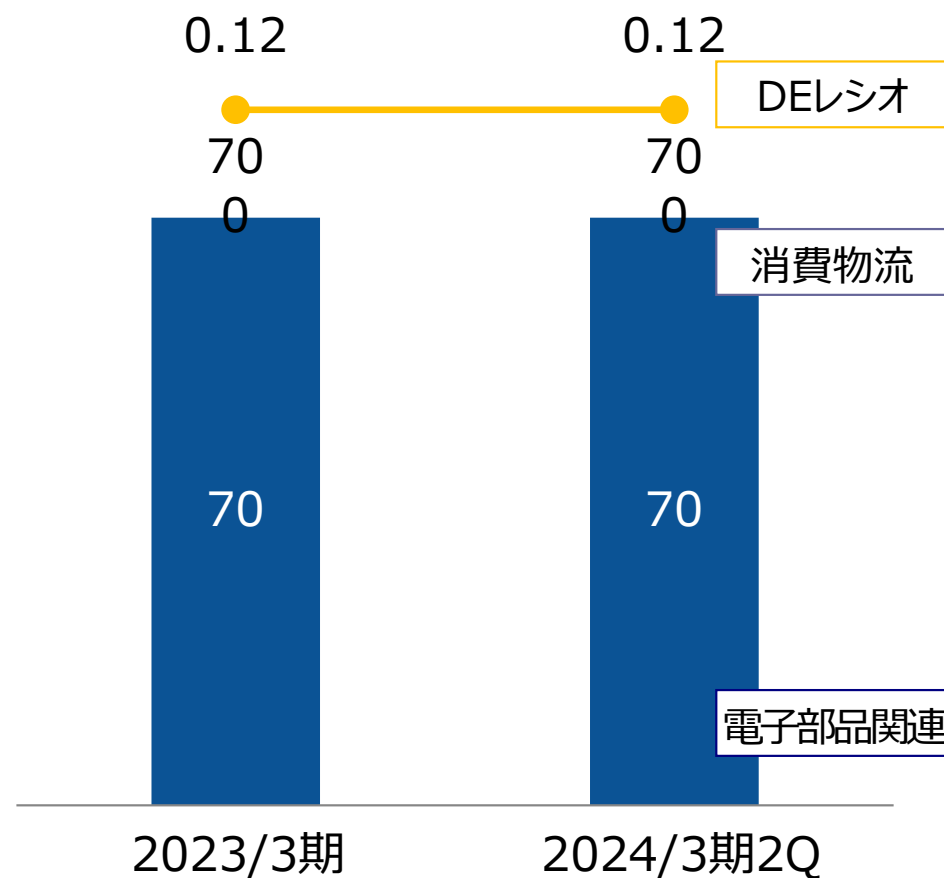
■ キャッシュフロー

(単位：億円)



■ 有利子負債残高

(単位：億円)



営業CF:利益減などにより減。
投資CF:新倉庫建設などの支出増。

借入金：借入金は前期比横ばい。
DEレシオ：前期比横ばい。

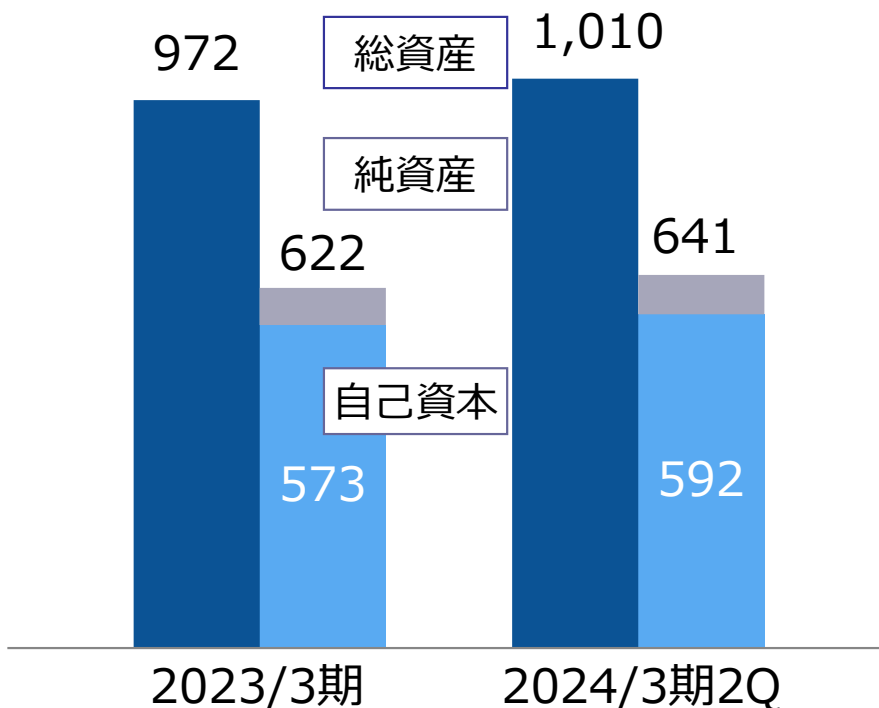


利益減による資本効率低下

■ 資産状況

自己資本比率

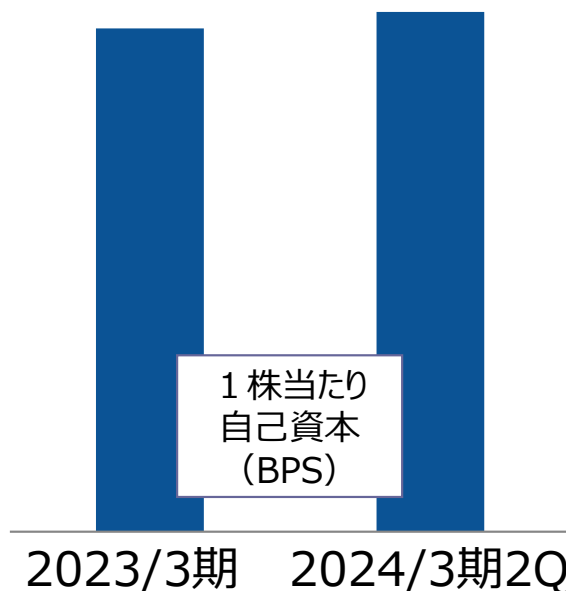
58.9% 58.7% (単位：億円)



■ BPS

(単位：円)

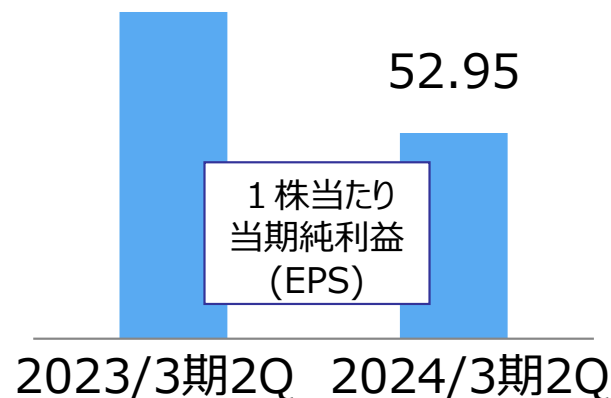
1,618.10 1,671.29



■ EPS

(単位：円)

84.04 52.95



総資産：売掛金、固定資産増による増。
 自己資本比率：自己資本金額は増加したが、総資産増により若干低下。

2Q期末自己資本の増加に伴いBPS増。

親会社株主に帰属する当期純利益の減少によりEPS減。



1. 2024年3月期第2四半期決算の概要
- 2. 2024年3月期業績見通し**
3. 2024年3月期第2四半期のトピックス



経済環境

世界経済は、高インフレに対応した金融引き締めの影響など景気減速懸念。中東情勢の悪化、原油価格上昇など一段と不透明要因が多い。

電子部品関連

車載関連は堅調継続。**EV化で業界地図変化。**
民生、産機関連は**在庫調整遅延**。生産・荷動きともに**停滞継続**。
本格的**回復は来期以降**の見込み。
国際輸送は、供給過剰と貨物減少で引き続き**競争激しい状態が継続**。

消費物流

モノ消費からサービス消費へのシフト、宅配需要は引き続き減少傾向。
通販・EC物流の荷動きは引き続き堅調を見込む。



下期事業環境は厳しいが、通期業績見通しは期初計画どおり

(単位:百万円)	2023/3期		2024/3期				
	実績	利益率	見通し (期初公表値 変更無)	利益率	増減率 (対前期)	2Q実績	進捗率
売上高	121,165	-	123,000	-	+ 1.5 %	58,485	47.5%
営業利益	8,043	6.6 %	6,700	5.4 %	△16.7 %	2,769	41.3%
経常利益	8,790	7.3 %	6,200	5.0 %	△29.5 %	3,252	52.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,032	4.2 %	3,800	3.1 %	△24.5 %	1,876	49.4%

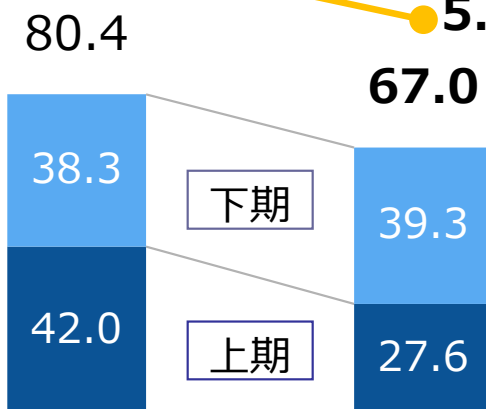
■ 売上高 (単位: 億円)

1,211 1,230



■ 営業利益 (単位: 億円)

6.6% 5.4%



営業利益率

[為替レート] (単位: 円)

	2023/3期	2024/3期	
	通期	上期	下期
USD	135.47	141.00	130.00
CNY	19.75	19.75	18.50

2023/3期

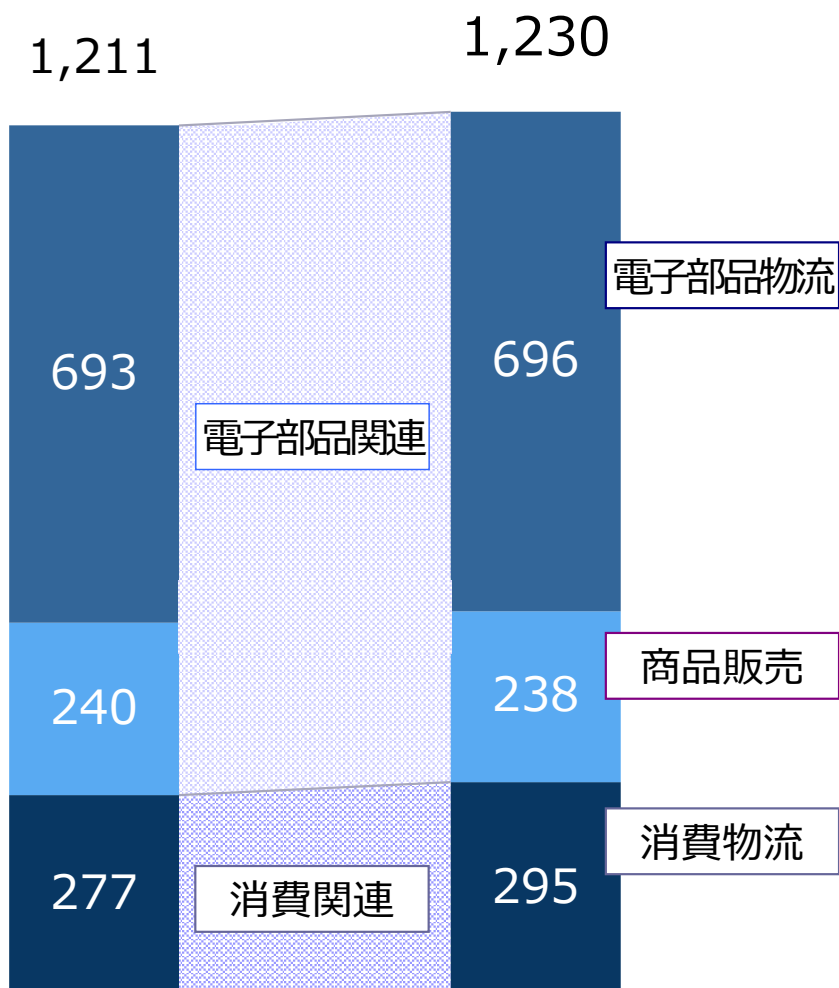
2024/3期見通し

2023/3期

2024/3期見通し

■セグメント別売上高

(単位：億円)

前期比 **+18億円 (+1.5%)**

■ 電子部品物流 + 3 億円
国内・海外ともに国際輸送は減少も、ロジスティクス業務拡販により微増。

■ 商品販売 △ 2 億円
車載関連の新規拡販による増、民生関連は低調で微減。

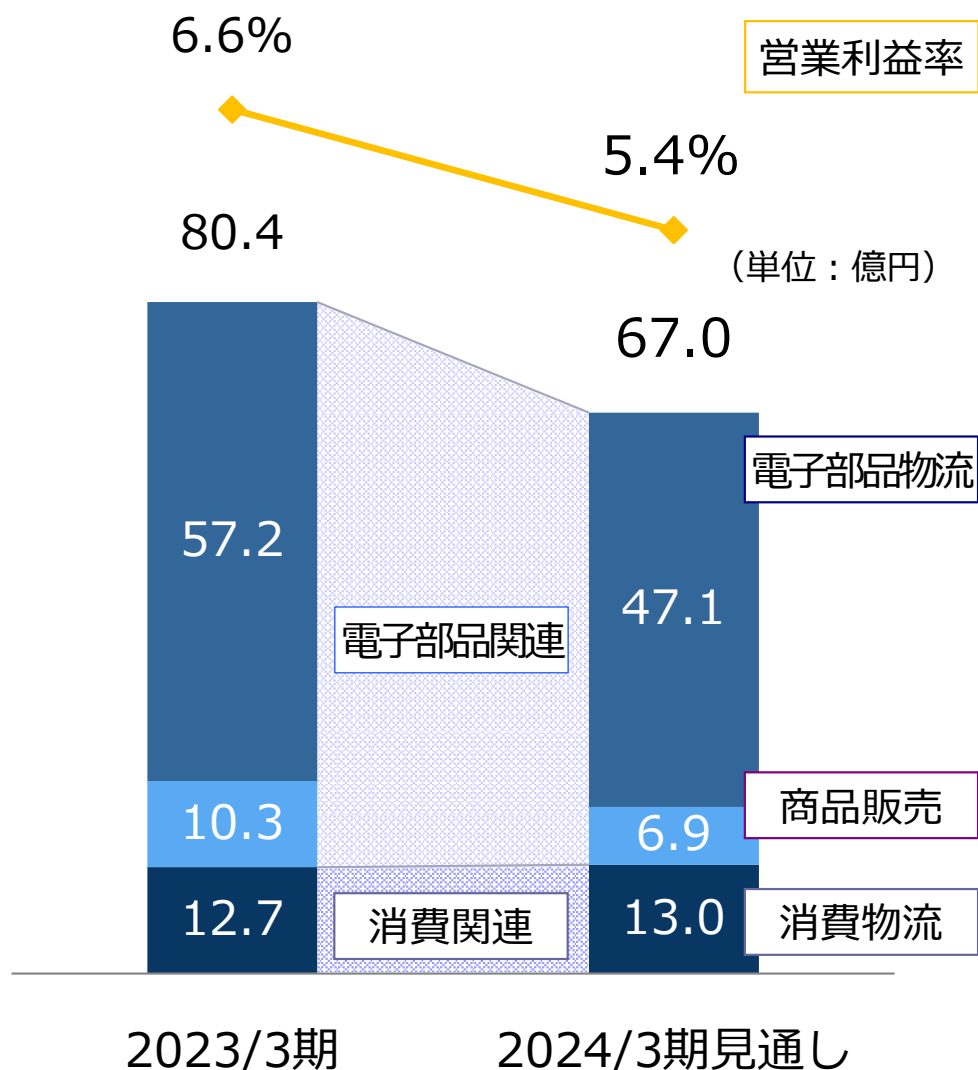
■ 消費物流 + 18 億円
生協宅配関連は横ばい継続、通販・EC関連業務などの拡販で増。

2023/3期

2024/3期見通し

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

■セグメント別営業利益



前期比 $\triangle 13.4$ 億円 ($\triangle 16.7\%$)

■ 電子部品物流 $\triangle 10.1$ 億円

生産性向上を図るが、貨物量減による効率悪化、国際輸送競争激化などで減。

■ 商品販売 $\triangle 3.4$ 億円

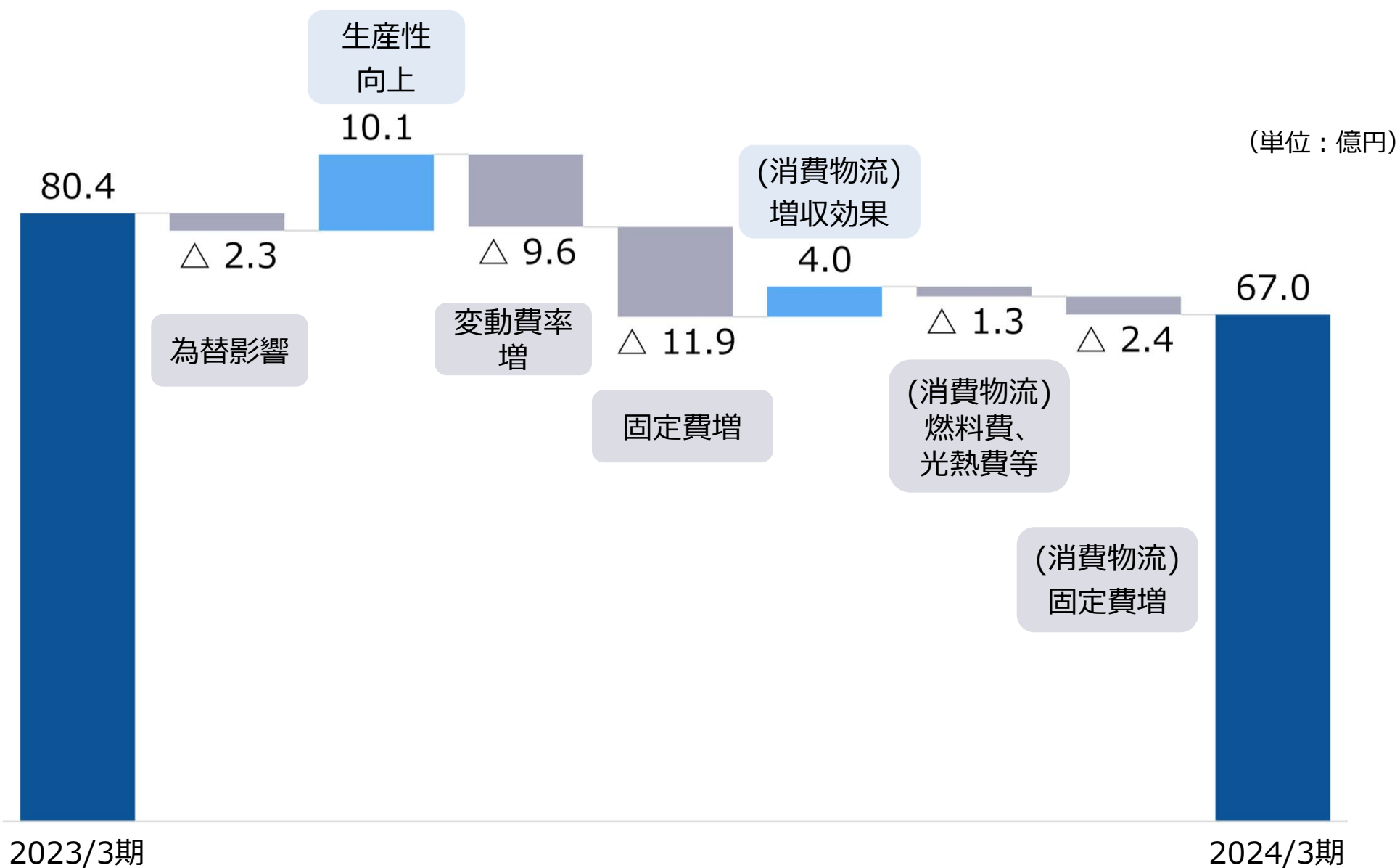
仕入原価率の上昇、為替影響などもあり減。

■ 消費物流 $+ 0.3$ 億円

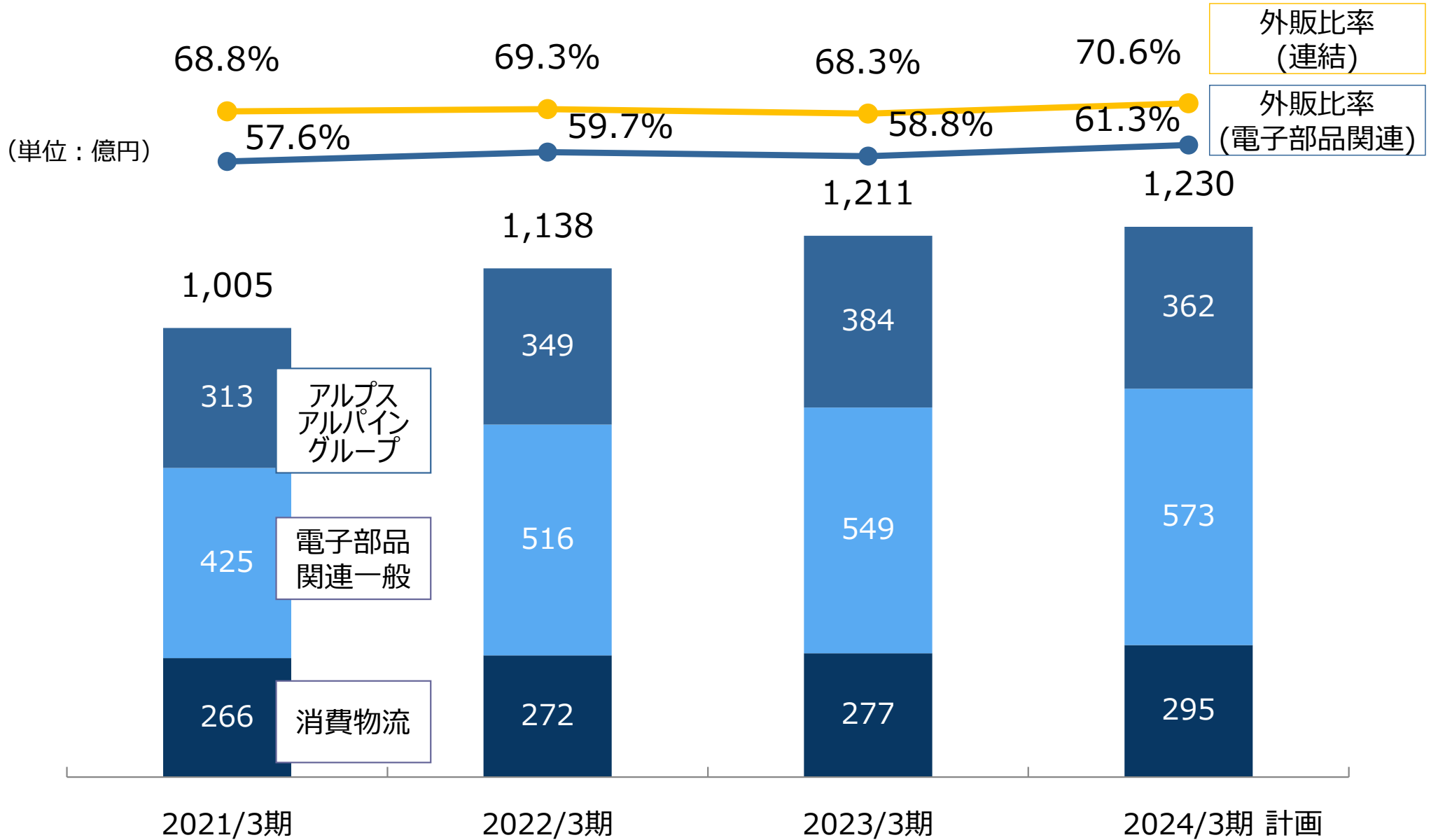
倉庫増床などによる固定費増加も、拡販による増収効果により微増。

※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です

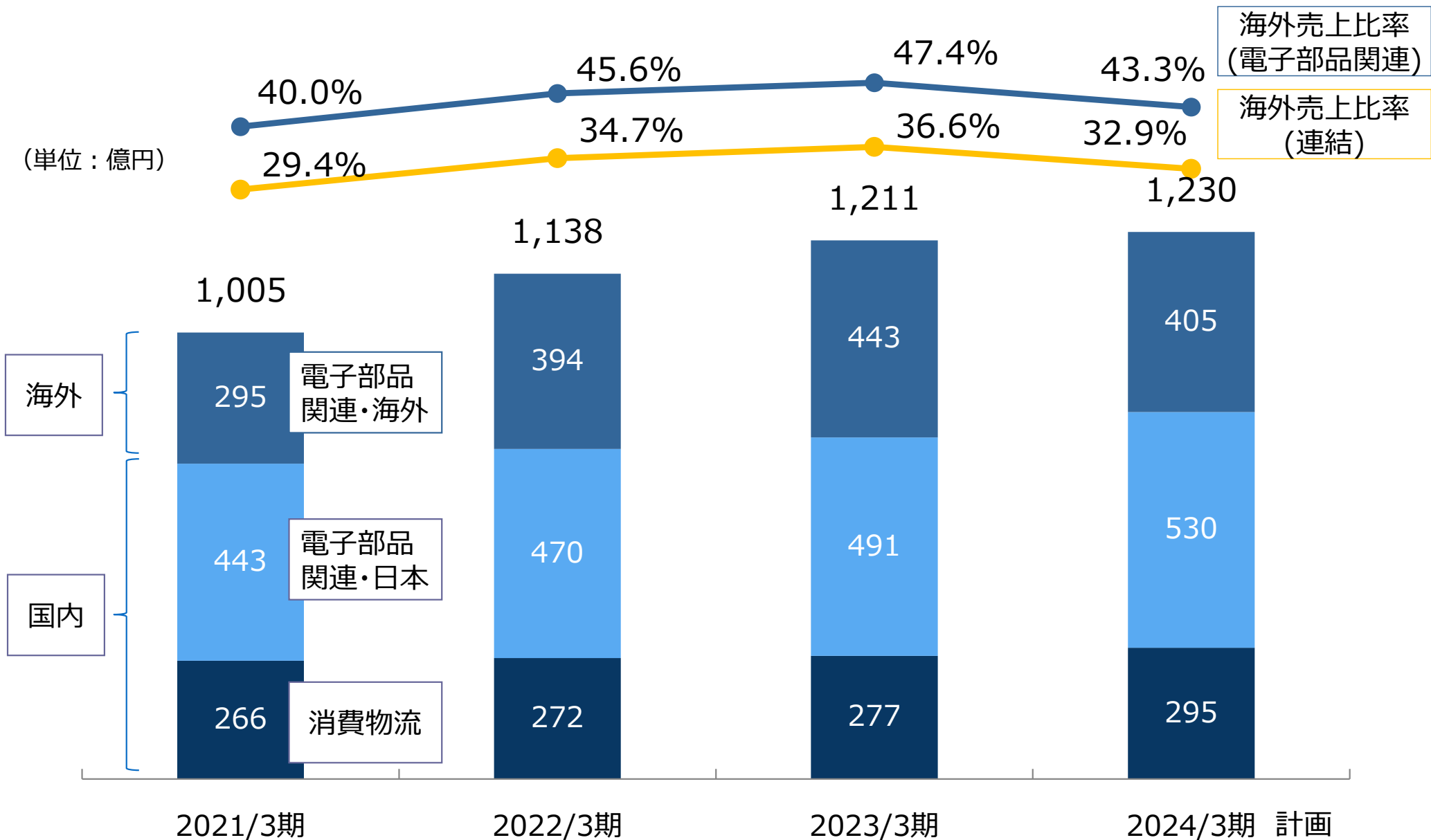
生産性向上を図るが、競争激化、固定費増などで減益



拡販による外販売上高増加、外販比率も上昇



拡販による国内増加、海外国際輸送の減少





(質と量のための) 投資を拡大、成長を加速

2023/5
公表資料再掲

● 成長投資分野

- ネットワーク&ロジスティクス・キャパシティの拡大
- 新市場プラットフォーム構築
- 自動化&環境対応、非財務資本の充実
- 資本業務提携 (M&A)

● 投資 (4次中計)約150億円 ⇒ (5次中計)約300億円 ⇒ (6次中計)積極投資継続

資本効率の向上

● ROE (5次中計) 目標7% ⇒ (6次中計) 8%へ
株主資本コスト(5~6%)を上回るROE

株主還元向上

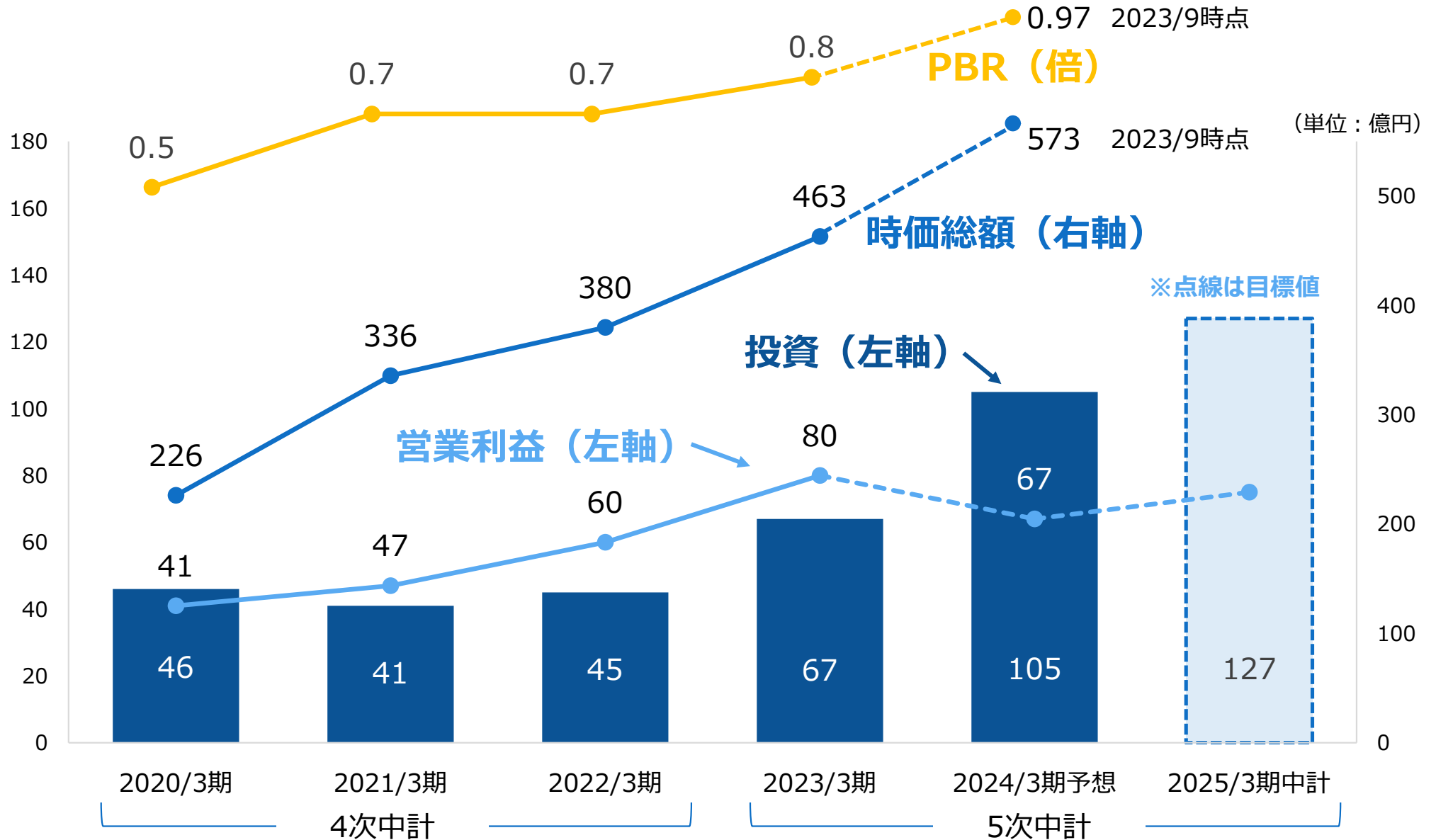
● 配当性向 2023/3期まで概ね30~40% ⇒ 概ね30~50%へ
安定配当 + 配当性向レンジを上方へ拡大、成長投資と株主還元機動的に資金配分

負債を活用した資本構成へ

● 自己資本比率 2023/3期59% ⇒ 45%までは負債を活用
M&A等の場合は、負債を最大限に活用



利益成長を加速するため投資を拡大



成長を加速するための投資を拡大

【投資額】

(倉庫賃借除く)

(単位：億円)

消費物流

電子部品関連

2022/3期

45.9

38.2

2023/3期
実績

67.5

62.5

上期 35.4
下期 69.9

2024/3期
見通し

105.3

85.8

2025/3期
見通し

127.5

45.0

検討中

2026/3期
見通し

検討中

第5次中期経営計画

【主案件】

*今期関連項目

横浜建設

*韓国増築

タイ増築

加須増築

*名古屋建設

*庄内(取得)

上海松江建設

*ドイツ(取得)

(検討中) ロジスティクス・キャパシティー増強

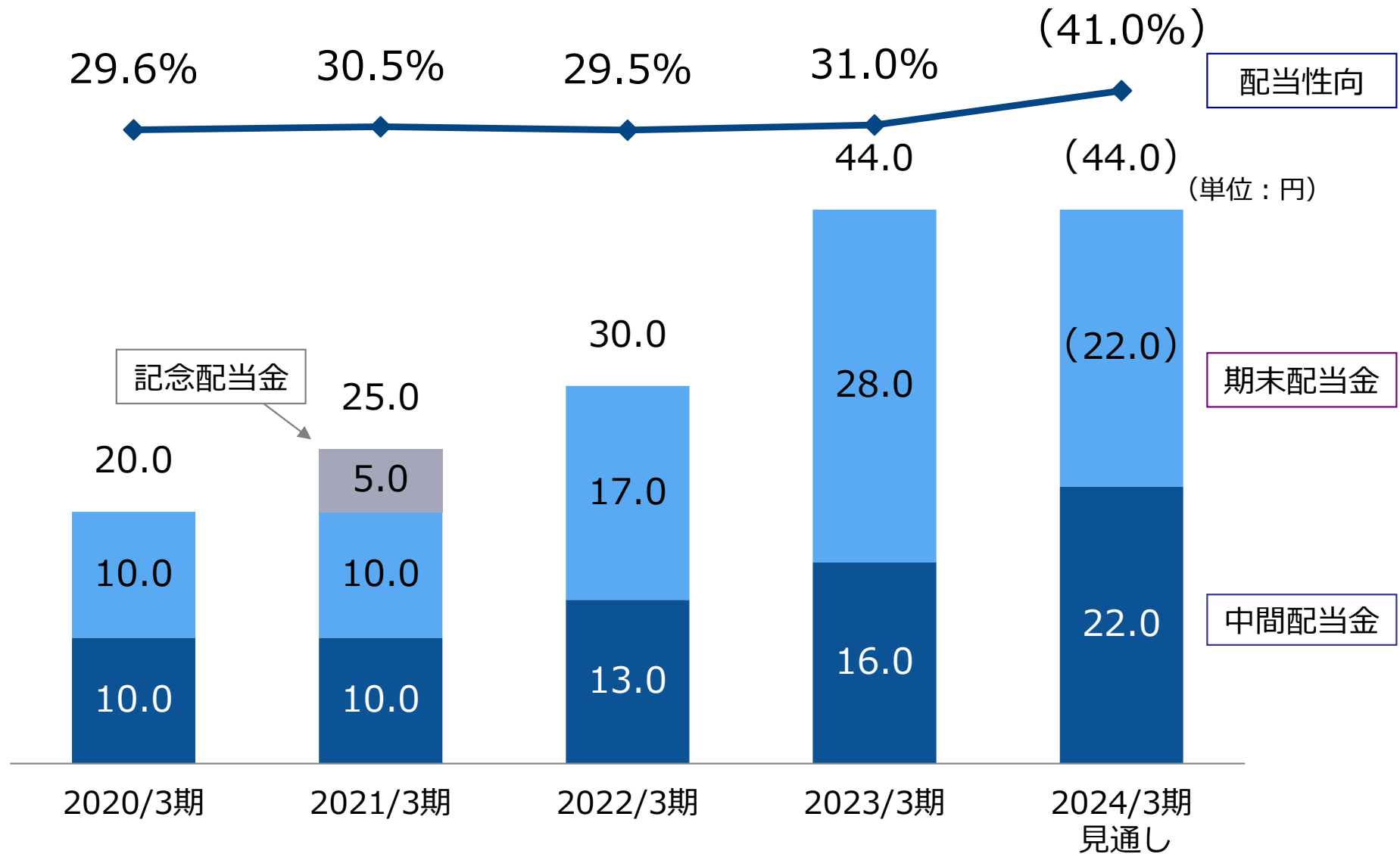
*海外拠点の新設・整備など

*環境関連設備・車両の導入

*自動化設備

資本業務提携・M&Aなど

- 安定配当を基本に成長投資と株主還元を機動的に資金配分
- 配当性向は概ね30%~50%の範囲とする



1. 2024年3月期第2四半期決算の概要
2. 2024年3月期業績見通し
- 3. 2024年3月期第2四半期のトピックス**

国内：保管能力を拡大

● 愛知県小牧市に新倉庫を建築中

2023年2月着工、2024年1月竣工予定
新倉庫の面積：33,000m²

● 埼玉県加須市で倉庫を拡張

2023年5月稼働開始、新倉庫の面積：16,000m²
加須営業所に隣接、倉庫面積倍増し計30,000m²に
2期倉庫建設の検討も継続



名古屋新倉庫 完成予想図

● 大阪府茨木市で倉庫を開設

2024年1月稼働予定
新倉庫の面積：4,000m²（予定）

● 相模原倉庫を拡張

2023年度下期
倉庫面積：8,500m²に

● 庄内倉庫を自社化し、拡張

2023年度下期購入予定
新規ビジネスにより更に活性化のため増床
倉庫面積：5,500m²に

自動化アイテム導入を継続し、省人化を促進

- 貨物特性（多品種・小ロット）
に合わせた自動倉庫を導入

AGVカートン自動倉庫を
横浜営業所にて2024年3月導入予定



- 導入機器事例

バーコードの一括スキャン、無人フォークリフト、配膳ロボット等多様な設備を導入



来期以降もAMRカートン自動倉庫、各種自動搬送ロボット等を追加展開予定

海外：ロジスティクス機能を強化

● フィリピン現法を設立

2016年より駐在員事務所、2023年上期現法に
フォワーディングサービスを開始

● 韓国・光州倉庫増築

2023年4月着工、2023年10月竣工
倉庫面積は12,000㎡に



光州倉庫 竣工式

● インド国内輸送網構築

2023年10月より自社トラックによる長距離混載輸送サービスを開始
(グジャラート⇔バワル) 品質向上により、車載製品の取り扱い拡大へ

● ベトナム・ハノイ空港事務所を開設

2023年10月開設、下期より自社通関を開始

● ドイツ・ドルトムント倉庫を拡張

2023年下期予定、倉庫面積は8,500㎡に





通販・EC物流の拡大

● 化粧品・冷凍食品の取扱量を大きく拡大

若年層に流行の韓国コスメ取り扱い企業へのアプローチを強化し、保管業務を拡大
冷凍食品への需要増により、既存顧客の冷凍食品の保管業務を大きく拡大

生協個配でEV車両の試験導入決定

● EVの2tトラックを2024年度導入

環境負荷軽減の取り組みとして生協へ提案
試験導入を経て今後の投資計画へと反映予定

保管能力の拡大

● 加須豊野台営業所

2022年10月開設
2023年4月3,200㎡増床し、
倉庫面積は約11,200㎡に

● 神戸北営業所

2023年3月開設
2023年6月4,200㎡増床し、
倉庫面積は約8,600㎡に

E 環境**● TCFD賛同表明**

2023年9月、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を実施

**● CDPへ環境情報開示**

2023年7月実施、気候変動・水セキュリティ質問書に対し回答実施

**● ANA「SAF Flight Initiative」プログラムに参画**

2023年10月より参画、
ANAが運航するSAFを利用した貨物便で
日本からの国際輸送を11月より手配予定



※SAF(Sustainable Aviation Fuel)は温室効果ガス削減を促進
バイオマス等を原料とした航空燃料。SAF混合率50%の燃料の場合、
通常の燃料と比べ2-3割のCO2削減効果が期待できる。

● 省エネ推進により、CO2排出量削減

倉庫内照明器具のLED化をはじめ、エネルギー使用量の削減を推進

● お客様と共同で、廃棄物削減

当社が排出したプラスチックフィルムを再生原料とした緩衝材の積極活用
部品保管用に海洋プラごみを配合して作られた環境配慮型パレットを導入

S 社会

● 社会貢献活動をグローバルに実施

ドイツ：ドルトムント市主催の植林活動に参加

インド：タージナガールの小学校にて150本の植栽活動に参加

タイ：バンナ地区の寺院にて清掃活動に参加

ほか、国内外の各拠点にて活動を活発化



● サステナブル調達への推進

取引先にて「パートナー会社行動ガイドライン」の遵守、自己評価を依頼、抽出された課題への支援を通して、取引先とのパートナーシップを強化

G ガバナンス

● リスク管理委員会の設置

全社的なリスクアセスメントを実施し重要リスクの抽出
定期的なモニタリングを実施予定

● サステナビリティ情報開示の推進

2023年9月、統合報告書を初めて発行



ご注意：

本資料に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。

実際の業績等は、業況の変化等により、記載されている予想数値と異なる場合があります。

また、本資料は会計監査対象外となっています。